

お茶の水女子大学 生活科学部 研究紹介集 2025



～未来につなぐ～
Since 1875
創立150周年
Ochanomizu University

～ 生活科学部 目次 ～

役職	氏名	タイトル	頁
生活科学部食物栄養学科			
教授	赤松 利恵	すべての人にとってより良い食生活の実現に向けた研究	1
教授	飯田 薫子	生活習慣病予防治療に対する食の応用性	2
教授	市 育代	低栄養と脂質栄養の新たな視点ー低栄養に潜む脂肪酸のチカラー	3
教授	須藤 紀子	災害発生時や感染症蔓延時にも食事提供を止めない！給食の業務継続	4
教授	新田 陽子	調理科学的研究	6
准教授	清水 誠	骨格筋を基軸とした健康長寿に資する栄養・食品科学研究	7
講師	小林 正樹	寿命延伸モデルの研究から健康長寿実現のヒントを探る	8
助教	野田 響子	食品の加工、貯蔵中に起こる成分間反応、特にメイラード反応の化学的研究	9
生活科学部人間生活学科・生活社会科学講座			
教授	大森 正博	医療制度の国際比較	10
教授	斎藤 悦子	D&Iは男女が共に家事・育児を行うことから実現する	11
教授	申 瑛榮	ジェンダーパリティ議会（女性が半数以上の地方議会）について学ぼう！	12
教授	西村 純子	家事・育児時間のトレンド分析	13
准教授	DE ALCANTARA MARCELO	非伝統的家族の法的保護、複数の実親子関係	14
准教授	脇田 彩	社会階層とジェンダーによる不平等の計量社会学的研究	15
生活科学部人間生活学科・生活文化学講座			
教授	刑部 育子	多様な人々の参加による保育活動のデザインと実践的展開	16
教授	鈴木 禎宏	情報化できないものの価値	17
教授	宮内 貴久	高度経済成長期に建設された市営団地の生活史の研究	18
准教授	難波 知子	次世代を育んだ洋裁技術の普及ー子ども服洋裁をめぐる学びの解明	19
准教授	新貴 五穂	服飾とジェンダー	20
生活科学部心理学科			
教授	坂元 章	低年齢の子どものデジタル・シティズンシップを育てよう	21
教授	上原 泉	記憶が紡ぐ、「自己」という名の人生の物語	23
教授	高橋 哲	犯罪や非行からの立ち直りや再犯防止に心理学の知見をいかす	24
教授	山田 美穂	みんなで楽しくゆったりと：ところとからだのワーク	26
准教授	伊藤 大幸	ビッグデータに基づく実践的な心理学的エビデンスの構築	28
准教授	今泉 修	心のしくみを実験で明らかにする	29
准教授	平野 真理	誰もがそれぞれに持つ心の回復力（レジリエンス）を発揮するために	30

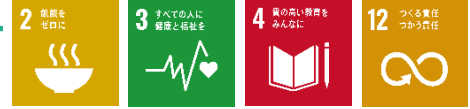
すべての人にとってより良い食生活の実現に向けた研究

生活科学部食物栄養学科 教授 赤松 利恵

研究キーワード

栄養教育, 食育, 食行動, 行動変容, 行動科学

関連するSDGs



研究概要

栄養学の研究の発展とインターネットやメディアの普及により、多くの人々が食や栄養の最新情報に触れることができる時代になりました。しかしながら、日本の栄養課題は解決していません。それは、食や栄養の情報提供だけでは、行動変容が難しい、また、食や栄養の情報提供は無関心層に届かない、という欠点があるからです。すべての人がより良い食生活を送るためには何が必要なのか。食行動の変容には、教育的アプローチと環境的アプローチが必要です。健康や栄養の研究から得られた知見を、一般社会の人たちに伝え、日常生活での実践（行動変容）に必要な教育的アプローチと環境的アプローチに関する研究を行っています。

アピールポイント

栄養の知識を教育するだけでなく、行動科学を取り入れ、食行動の変容を目指した教材やプログラムの作成を行ってきました。また、無関心層に向け、健康や栄養をうたわない栄養教育の開発の研究を行っています。これらのノウハウは、紙媒体だけでなく、アプリやe-learningにも活用できます。無関心層の行動変容には、食環境整備も重要であることから、食環境整備に関する研究も行っています。さらに、近年は、健康だけでなく、持続可能な食生活に資する研究として、食品ロスやカーボンフットプリントの研究にも取り組んでいます。

参考 URL

<研究室 HP> <https://www.p.hles.ocha.ac.jp/food-yamane/>

<教育的アプローチに関するこれまでの研究 例>

学校給食の食べ残し削減に関する研究

Abe K, Akamatsu R. (2015) Japanese children and plate waste: contexts of low self-efficacy. Health Education Journal, 74(1), 74-83.

安部孝典, 赤松利恵 (2012) 社会的認知理論に基づいた給食時間における食べ残し指導に関する介入活動の効果と実践活動のプロセス評価. 日本健康教育学会誌, 20 (Special Issue): 43-51.

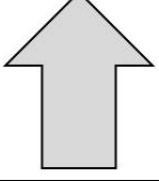
成人を対象とした食べ過ぎの対策に関する研究

新保みら, 赤松利恵他 (2012) 体重管理の誘導場面における対策に関するカード教材「ベストアドバイザー-FORダイエット」ゲームの開発と実行可能性の検討. 日本健康教育学会誌, 20(4):297-306.

新保みら, 赤松利恵他 (2012) 体重管理における誘導場面ごとのセルフエフィカシーと対策の関連. 日本健康教育学会誌, 20(5):171-179.



すべての人により良い食生活を！



健康や栄養の研究で得られた知見

<環境的アプローチに関するこれまでの研究 例>

外食における食べ過ぎと食べ残し防止に関する研究

赤松他 (2020) 外食における運営提供・採取を目指した冊子を用いたグループワーク一大学院生を対象としたプロセス評価. 日本健康教育学会誌, 28(4) 299-306

Akamatsu R et al.(2022) Restaurant managers' readiness to maintain people's healthy weight and minimise food waste in Japan. BMC Public Health, 22:831

地域における食環境整備に関する研究

誰もが自然に健康になれる食環境づくりに向けた取組 (ハマの元気ごはん弁当の販売)

※ 食環境整備によって「ボリューム」と「健康」を両立した弁当を販売

※ 本学が主催する「食環境整備推進プロジェクト」(2023年度)の取組として、地域連携型で、食環境整備の取組を行いました。その取組が厚生労働省「スガール」が行うスマートライフプロジェクトにおいて、「第12回健康寿命をのほそろ！アワード」優良賞 (2023年)を受賞しました。

健康や栄養の研究から得られた知見を、一般社会の人たちに伝え、日常生活での実践（行動変容）に必要な教育的アプローチと環境的アプローチに関する研究を行っています。

生活習慣病予防治療に対する食の応用性

生活科学部食物栄養学科 教授 飯田 薫子

研究キーワード

生活習慣病、病態栄養、栄養代謝、食品因子

関連する SDGs



研究概要

〔研究の一例〕『病態時における各臓器の栄養素代謝変化の解明と治療への応用』

生体を構成する細胞は、食事から摂取した多様な栄養素を巧みに代謝し、生命活動をサポートしています。しかし病的な状態に陥ると、この代謝システムの調節機構に異常が生じ、正常な生体機能が維持できなくなります。そのため病態はさらに悪化し、最終的には疾患の発症へと繋がっていきます。例えば生体がエネルギーを得るには、食事から摂取した糖質や脂質を代謝してエネルギー(ATP)を生成する必要があります。しかし生体に異常が生じこれら栄養素の代謝がうまくいかなくなると、エネルギーの不足で生体機能が維持できなくなったり、異常な代謝産物が生じて、臓器障害をもたらしたりします。本研究室では、このような病的な代謝変化や、代謝異常が起こるメカニズムの詳細を明らかとし、適切な栄養素の補給などを通じてその異常を是正する方法を追求しています。この研究は、代謝変化の是正を通じて、生体を健康的な状態へ導くことを目的としています。

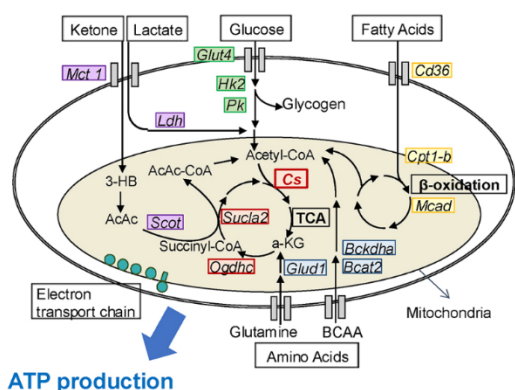


図1 細胞内の栄養代謝の流れ

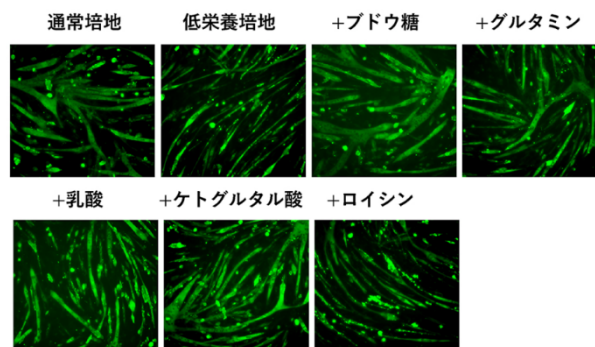


図2 低栄養により生じる筋細胞の萎縮を改善する栄養素の探索 (緑色に染まった部分が筋細胞を表す)

Ikeda et al. Molecular Medicine Reports 32: 197, 2025 を改訂

アピールポイント

超高齢化時代に突入し、健康長寿に対する関心はますます高まっています。特に、薬などに頼らないで食事や運動によって疾病を予防・改善したいという社会的ニーズは高く、食と疾病に関する研究に対する人々の期待は高いと考えられます。我々の研究室では、各種病態における栄養代謝異常に関わる研究、疾病の発症や進展予防につながる食品因子の研究などを行っており、その研究手法として、実験室における分子生物学的研究を中心に、臨床疫学データを活用した解析研究も取り入れ、幅広い手法を用いて研究を行っています。また対象とする疾患も、認知症・高血圧・肥満・サルコペニアなど多岐にわたります。食事・運動などの因子と疾病の予防・治療に関わる研究に関して、大学・企業を問わず、共同研究、専門医の見地からのアドバイス、講演などが可能です。

参考 URL

<研究室 HP> <https://www-p.hles.ocha.ac.jp/food-iida-lab/>

低栄養と脂質栄養の新たな視点—低栄養に潜む脂肪酸のチカラ—

生活科学部食物栄養学科 教授 市 育代

研究キーワード

低栄養、脂質、ライフステージ、疾患

関連する SDGs



研究概要

多価不飽和脂肪酸（必須脂肪酸）は、健康維持に必要な栄養素ですが、体内では作れないため、食事から摂取する必要があります。私たちは、これらの脂質が不足すると体にどのような影響が生じるのかマウスや培養細胞を使って研究しています。具体的には、脂肪肝や筋萎縮、皮膚障害、糖尿病など、低栄養に関係する病気への影響を詳しく調べており、ライフステージ（乳児期、高齢期など）や性差によって病態に対する影響が異なるかも明らかにしようとしています。これらの研究により、十分な多価不飽和脂肪酸を摂取することが、栄養状態の改善に役立つ可能性があることを明らかにしたいと考えています。さらに、必須脂肪酸が欠乏すると「ミード酸」という別の脂肪酸が体内で作られることが分かっており、その機能についても解析しています。これらの研究を通じて、脂肪酸の新たな機能性と低栄養における脂質栄養の重要性を明らかにすることを目指しています。

低栄養における脂肪酸の機能と意義



多価不飽和脂肪酸欠乏による病態悪化機序を分子レベルで解析

ライフステージによる多価不飽和脂肪酸欠乏時の病態応答の違い



アピールポイント

私たちの研究室では、食事からの摂取が必要な多価不飽和脂肪酸の不足が、脂肪肝、筋萎縮、皮膚障害、糖尿病などの低栄養関連疾患に及ぼす影響とその分子機構を解明し、乳児期や高齢期といった低栄養に陥りやすいライフステージにおける代謝応答の違いについて研究を進めています。得られた知見は、疾患予防のみならず、高齢者や乳幼児への脂質栄養に着目した個別化栄養療法の確立や、機能性脂質を応用した食品開発に貢献し、健康寿命の延伸および食品産業の発展への寄与を目指しています。

参考 URL

<研究室 HP> <https://www-p.hles.ocha.ac.jp/food-eiyo/>

災害発生時や感染症蔓延時にも食事提供を止めない！給食の業務継続

生活科学部食物栄養学科 教授 須藤 紀子

研究キーワード

災害時の食支援、業務継続計画（BCP）、健康危機管理、避難所、給食施設

関連するSDGs



研究概要

災害時の避難所やコロナの宿泊療養施設においても栄養に配慮した食事が提供できるような体制整備やツールの開発に取り組んでいます。私が研究代表者として厚生労働科学研究で開発した、避難所の食事改善のためのツールである「栄養に配慮した備蓄及び災害発生後の食事に関するシミュレーター」は、当研究室のHPからダウンロードできます。また、コロナ禍では自宅療養者に対し、自治体から食料品の詰め合わせが送られましたが、栄養面は考慮されていませんでした。日持ちがして、持ち運び（配送）にも適し、簡単な調理で食べることができ、栄養素も適切に摂取できるような食品の組み合わせを簡単に選択できるツールがあれば、自治体の担当職員の負担軽減につながるほか、市民が災害用の家庭備蓄を考える際にも活用できます。現在は科研費で、新興感染症の宿泊療養施設と自宅療養者への食支援に活用できる新たなツールを開発中です。

栄養に配慮した備蓄及び災害発生後の食事に関するシミュレーター

名称	栄養に配慮した備蓄及び災害発生後の食事に関するシミュレーター
作成	令和2・3年度厚生労働行政推進調査事業費 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「大規模災害時における避難所等での適切な食事の提供に関する研究」研究班メンバー 研究代表者：須藤紀子（お茶の水女子大学）、分担研究者：島田郁子（高知県立大学）、笠岡（坪山）宣代（国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所）、佐藤慶一（専修大学）、研究協力者：武田環（お茶の水女子大学）
目的	平常時からの準備 自治体の人口構成で重みづけしたテラーメイドな「避難所における栄養の参照量」の値が知りたいとき（備蓄シート） 現在の備蓄食品の栄養価を知りたいとき（備蓄シート） 備蓄のビタミンの値が低いとき（備蓄シート） 現在の備蓄内容を改善したいとき（備蓄シート） 弁当業者との災害協定でモデル献立を提示したいとき（災害時の食事シート） 炊き出し献立を作成したいとき（災害時の食事シート） 災害発生後の対応 災害時に提供する食事の計画を立てたいとき（災害時の食事シート） 支援物資で何を要請するか決めたいとき（災害時の食事シート） 提供された食事の栄養価を知りたいとき（災害時の食事シート） 現在提供されている食事に食品を追加して栄養素を補いたいとき（災害時の食事シート） モデル献立をベースにして、手に入る食品に置き換えたり、量を増減させたり、アレンジしたいとき（災害時の食事シート） 複数日にわたる栄養管理をしたいとき（災害時の食事シート）

備蓄シート

災害時の食事シート

アピールポイント

災害時、食事はいつも後回しです。しかし、被災者の健康が保てなければ、地域の復興はなしえません。被災者は労働者でもあり、企業の事業継続にも関わります。経済活動を止めないためにも、災害時の食に取り組み、地域や企業のレジリエンスを高める必要があります。また、脆弱な要配慮者が集まる病院や高齢者施設は災害が起きて、ライフラインが途絶しても、食事を出さないわけにはいきません。不適切な栄養や食形態の食事は、持病の悪化や誤嚥性肺炎などの災害関連死につながります。災害対策を充実させることは施設のイメージアップにも貢献します。これまで手付かずだった食の部分強化し、他施設との差別化を図りませんか？

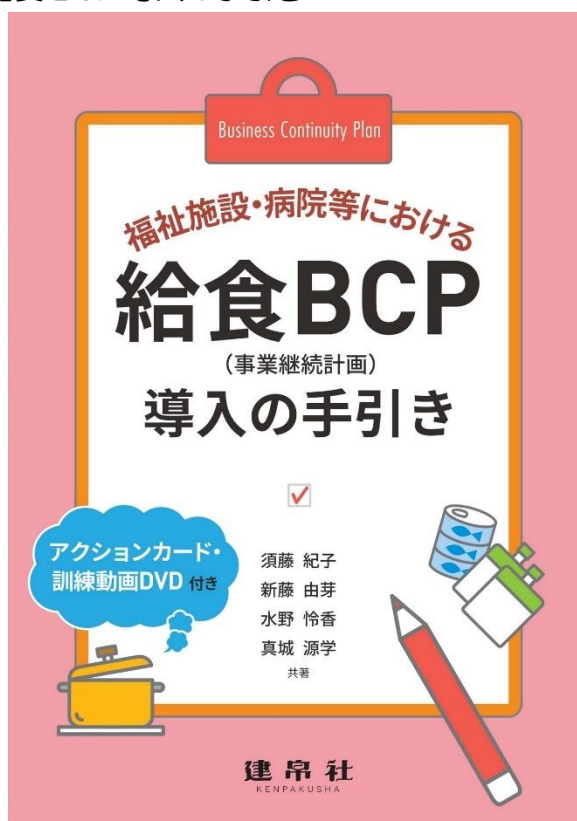
参考 URL

<研究室 HP> <https://www.hles.ocha.ac.jp/food/Sudo/index.html>

<栄養に配慮した備蓄及び災害発生後の食事に関するシミュレーター（エクセルファイル）>

<https://www.hles.ocha.ac.jp/food/Sudo/research-products.html>

福祉施設・病院等における給食 BCP 導入の手引き



関連著書「福祉施設・病院等における給食 BCP 導入の手引き」

調理科学的研究

生活科学部食物栄養学科 教授 新田 陽子

研究キーワード

食品、ゲル、酵素、食嗜好、物性

関連する SDGs



研究概要

調理科学研究室では、食品を分子の世界で眺めて研究を行っています。研究室主宰者(新田)は、食品に含まれる分子の構造はどのようなものか、その構造と機能の関係はどのようなものかを長年研究してきました。一方で調理科学では、調理によって食品はいかに安全で、栄養価が高まり、おいしくなるのかを科学的に解明し、体系化していきます。分子の研究と調理科学の研究を結び付けた研究を展開しています。

アピールポイント

<今年度の研究テーマ>

- ・食品成分による赤身魚中のスタミン蓄積抑制機構の解明
- ・セロトニン合成酵素をターゲットとした味覚増強
- ・糖・糖アルコール添加によるキシログルカンのゲル形成
- ・スクレログルカンの機能性評価
- ・食用キノコ β グルカンのゲル形成
- ・シイタケ β グルカンの官能評価
- ・ナス中ヒスタミン生成機構の解明
- ・混合ゼラチン・サイリウム添加米粉うどんのテクスチャー評価
- ・血合肉由来ミオグロビン添加大豆タンパクパテの嗜好評価
- ・キノコからの HDC 活性阻害物質の単離・抽出
- ・全長 HDC の活性およびプロセシングの機構解明
- ・AroDC を活性化するローズマリー成分の単離・同定
- ・N-ホルミルヒスタミンについて

参考 URL

<研究室 HP>

<https://www-p.hles.ocha.ac.jp/food-nitta/>

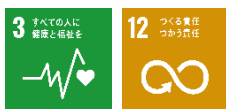
骨格筋を基軸とした健康長寿に資する栄養・食品科学研究

生活科学部食物栄養学科 准教授 清水 誠

研究キーワード

健康長寿、ヒト iPS 細胞、骨格筋、機能性食品成分、運動

関連する SDGs



研究概要

超高齢社会である我が国では、健康寿命の延伸が喫緊の課題です。骨格筋は人体最大の運動器であり、高齢者における骨格筋機能の維持・増進が健康長寿実現に不可欠です。これらの社会課題に対して、薬剤ではなく「食」の力で解決すること、「ヒト」において理解することが重要です。私たちは、筋肥大・筋萎縮など骨格筋機能に関わる新たな制御機構の解明や健康長寿に資する栄養・食品成分の同定を目指し、分子生物学や食品科学を駆使した研究、ヒト iPS 細胞を活用したヒト骨格筋研究を展開しています。これらの研究を通じて、健康長寿や well-being 向上への貢献が期待されます。

骨格筋を基軸とした健康長寿に資する栄養・食品科学研究



アピールポイント

健康長寿の実現には、分子レベルの理解に加え、ヒト実験モデルで検証することが重要です。私たちは、iPS 細胞を用いて機能性食品成分に関するヒト骨格筋研究を展開しております。このようなユニークな試みにより、栄養・食品研究の新たな展開が期待されます。

参考 URL

<研究室 HP><https://nutritionlifesci.sakura.ne.jp/>

寿命延伸モデルの研究から健康長寿実現のヒントを探る

生活科学部食物栄養学科 講師 小林 正樹

研究キーワード

カロリー制限、老化、ミトコンドリア、脂質

関連する SDGs



研究概要

栄養失調に至らない適度な総摂取カロリーの制限は、様々な実験動物モデルにおいて抗老化・寿命延伸効果をもたらす。カロリー制限に伴う生理的な変化がどのようにして有益な効果に発揮するのか、これまでに明らかにされた部分はあるものの、未だに不明な点が多い。本研究室は、カロリー制限動物を寿命延伸モデルと見なしその効果メカニズムを探索することで、健康長寿実現の端緒をつかむことを目的としている。カロリー制限は全身に影響を及ぼすが、本研究室では特に細胞内小器官の一つであるミトコンドリアや脂質代謝への作用に焦点を当てている。

アピールポイント

超高齢化社会を迎えつつある我が国では、健康長寿の実現に向けた方策は喫緊の課題である。本研究室は、カロリー制限効果の新たな分子メカニズムの解明を目指している。このような分子が同定できれば、この分子を標的としてカロリー制限の抗老化効果の一部を模倣するような化合物の開発につながる可能性がある。

参考 URL

<研究者情報>

https://researchers2.ao.ocha.ac.jp/html/200000821_ja.html

食品の加工、貯蔵中に起こる成分間反応、特にメイラード反応の化学的研究

生活科学部食物栄養学科 助教 野田 響子

研究キーワード

メイラード反応、食品の褐変、色素

関連する SDGs



研究概要

多くの食品は生き物を原料とするため、食品中には生体を構成する様々な成分が含まれており、これらは加工や貯蔵により生体中では起こらない化学変化を起こす。そのため、食品の品質制御には、成分間反応による生成物や反応機構への理解が重要である。食品の成分間反応の一つにメイラード反応があげられる。メイラード反応はアミノ酸やタンパク質と糖の反応で、焼き菓子の焼き色やビールの黄色のような色素、パンや焼肉の匂いを形成し、食品に対し多くの影響を与える。そこで、食品の加工、貯蔵による性質変化の機構解明を目指し、特にメイラード反応の生成物や反応機構の解析や、食品中の探索、定量をしている。これまでに、アミノ酸と糖からなるモデルメイラード反応液より、数種の新規低分子色素化合物を構造決定し、食品中においてもこれらの色素化合物が生成することを明らかにした。

アピールポイント

主に、アミノ酸と糖を加熱したモデルメイラード反応液を用いて未知の低分子色素化合物を解析しているが、近年は、カテキン類とアミノ酸の加熱反応により生成する色素化合物の解析にも取り組んでいる。今後、食品中の未知化合物の精製、構造解析に取り組むことで、将来的には、メイラード反応、色素化合物に限らず、様々な成分間反応や、香気成分、呈味成分へと研究を広げたい。

参考 URL

<研究者情報>

https://researchers2.ao.ocha.ac.jp/html/200000700_ja.html

医療制度の国際比較

生活科学部人間生活学科・生活社会科学講座 教授 大森 正博

研究キーワード

医療制度、効率性、公平性、国際比較

関連する SDGs



研究概要

医療サービスは、医師を初めとしたサービス供給者とサービス需要者である患者の間に情報の非対称性の性質があることから、市場における自由な取引に任せると過剰医療、過剰投薬などその需給に非効率性を生じさせる可能性がある。また、医療サービスは、人々が社会生活を行う上で必要な健康を維持するために必要であることから、その需給について公平性の確保を図る必要がある。このような事情があることから、各国は、医療サービスの需給に規制を行い、医療サービスに必要な財源調達に公的介入を行っている。規制の方法、財源調達の方法が国によって多様であることから、それぞれの国々で多様な医療制度が成立している。私は、各国の多様な医療制度を、経済学を用いて、効率性、公平性の観点から、その共通性を抽出すると同時に、各国特有の制度の成立理由を分析する。

アピールポイント

医療サービスに関連する研究は、各国ごとにその制度を前提として展開されているが、病気・けがを治療・予防するという同じ目的のために各国で成立した医療制度の多様性の理由を分析する研究は、なぜか希である。各国の医療制度の国際比較研究を行い、各国の医療制度の共通点、各国の制度の特徴を分析することを通じて、少子高齢化、医療技術の革新など医療制度を取り巻く共通の環境の変化に直面する各国の医療制度の改革の方向性の知見を得ることができる。

参考 URL

<研究者情報>

https://researchers2.ao.ocha.ac.jp/html/100001435_ja.html

D&I は男女が共に家事・育児を行うことから実現する

生活科学部人間生活学科・生活社会科学講座 教授 斎藤 悦子

研究キーワード

D&I、男性の家事、男性育休、女性管理職率、公平性

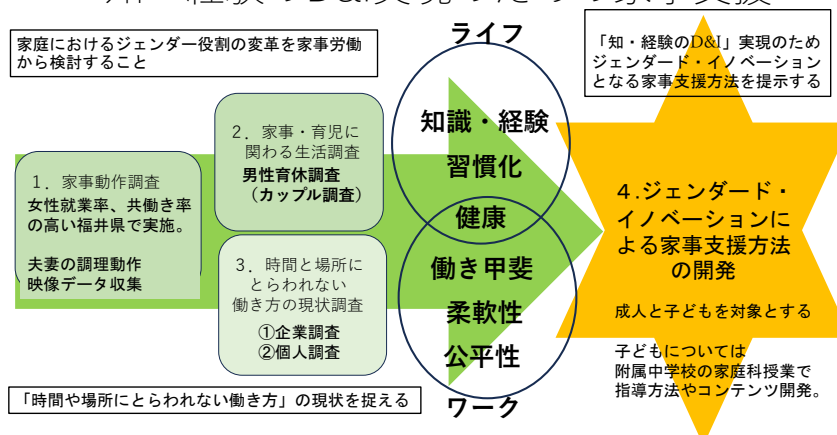
関連する SDGs



研究概要

変化の激しい社会の中で D&I (ダイバーシティ&インクルージョン) が組織や企業に求められている。D&I 実現に向けた最初の目標は、女性がいかに活躍できるかであるが、それは、働く場である組織や企業だけの問題でない。女性たちのワークとライフの両面の充実が必要である。私たちはライフにおけるジェンダー役割の変革を検討し、特に男性の家事・育児支援方法をジェンダー・イノベーションに基づき提示する予定である。ライフにおける知識や経験、すなわち、家事・育児などの知識や経験は、人生 100 年時代においては、性別に関わらず生きる上で重要であり、ワークの場面で生かされるスキルや能力であることを実証する。

知・経験のD&I実現のための家事支援



アピールポイント

本研究はD&I社会の実現に向けて、ジェンダーダイバーシティの深層に迫りたいと考えている。経済分野のジェンダー平等で最も大きな課題は、指導的地位に女性が占める割合が増加しないことである。その原因の一つは、家事・育児・介護を女性が担わなければならないジェンダー役割にある。本研究では男性の家事・育児支援方法を具体的に検討し、社会実装を行う。また、男性育休の増加により、休業者とそうでない者の間の公平性をいかに担保するかが問題となっている。D&I 実現の際の公平性のあり方について考察していく。

参考 URL

<ジェンダー・イノベーションの考え方を取り入れた研究開発>

<https://igi-sip3.cf.ocha.ac.jp/about/empirical-research/>

ジェンダーパリティ議会（女性が半数以上の地方議会）について学ぼう！

生活科学部人間生活学科・生活社会科学講座 教授 申 琪榮

研究キーワード

ジェンダーパリティ議会、地方議会、女性議員、女性リーダー、政治代表

関連する SDGs



研究概要

政治分野のジェンダーギャップが著しい日本と韓国の地方に、近年ジェンダーパリティ議会（女性議員が過半数の地方議会）が複数誕生した。日本では 2023 年の統一地方選挙以来ジェンダーパリティ地方議会が 8 カ所以上誕生し、韓国でも 2022 年の全国同時地方選挙で女性議員が過半数以上を占める議会が 6 カ所以上登場した。一般的に都市より伝統的なジェンダー規範が強いとされる地方で、なぜこのような変化が起きているのだろうか。これまでは、「なぜ政治分野に女性が少ないのか」を中心に研究が進んできたが、本研究はその発想を抜本的に改め、どのようにして（1）特定の地域で多くの女性が同時に選挙に挑戦することが可能になったのか（2）ジェンダーパリティ議会は議会にどのような変化をもたらしたのか（3）日韓の草の根民主主義における女性の政治代表性の相違点は何か、に対して新しい知見を見出すことを目的とする。

アピールポイント

「政治は男性の領域である」という考えがいまだに強い日韓であるが、近年地方議会における女性の政治参画に変化が起きつつある。このような変化がなぜ起きているのかを分析することで、どのようにして女性が政治参画の障壁を乗り越えられるのかを明らかにすることができるだけでなく、女性がマジョリティの議会の政策課題や意思決定の特徴を理解することができる。女性の政治参画が地方の活性化や地域の身近な課題の解決につながる可能性についても知見を得ることが期待される。

参考 URL

<研究者情報> https://researchers2.ao.ocha.ac.jp/html/100001397_ja.html



女性議員シンポジウム



女性議員と議事堂で



女性政治リーダー養成研修

家事・育児時間のトレンド分析

生活科学部人間生活学科・生活社会科学講座 教授 西村 純子

研究キーワード

家事・育児時間、ジェンダー、社会階層

関連する SDGs



研究概要

日本では、ヨーロッパや北米諸国と比較して、女性と男性のあいだの家事・育児時間の差が大きく、その変化が鈍いといわれてきた。しかし日本でも 2010 年代半ば以降、男性の家事・育児時間の増加傾向がみられるようになってきている。男性の育児休業取得率も徐々に増加しており、日本でも男性の育児へのかかわりは強まる傾向にある。こうした男性の育児へのかかわりの強まりが、時間配分のジェンダー平等とどのような関連をみせるか、また、子どもに配分される時間の社会階層間の格差とどのように関連するかを検討する。

アピールポイント

男性の家事・育児へのかかわりを強めることは、ワークライフバランスの観点からも政策的焦点となってきた。しかし男性の家事・育児時間の増加が、すぐさま時間配分のジェンダー平等につながるかどうかには、検討の余地がある。男性の家事・育児時間の増加が、女性が仕事等の家事・育児以外に時間を費やすことを可能にしているのか等を検討し、時間配分のジェンダー平等の可能性について検討したい。

参考 URL

<研究者情報>

https://researchers2.ao.ocha.ac.jp/html/200000466_ja.html

非伝統的家族の法的保護、複数の実親子関係

生活科学部人間生活学科・生活社会科学講座 准教授 DE ALCANTARA MARCELO

研究キーワード

家族法、比較法、親子関係、複数の実親

関連する SDGs



研究概要

非伝統的家族の法的保護および非伝統的家族における実親子関係のあり方に焦点を当て、家族形態の多様化や親子関係のあり方の変化に柔軟に対応できていない日本の家族法が、外国の家族法に関する最新の学説や判例からどのような示唆を得ることができるかを考察することを目的としている。

アピールポイント

同性愛者家族や子連れ再婚家族、生殖補助医療を利用した家族など、伝統的家族形態に該当しないとされる家族が増加する中で、法律上の「二人の親（男性である一人の父と女性である一人の母）」という従来の原則から離れ、法律上の「二人の父」や「二人の母」、あるいは「三人以上の親」を認める法制度を比較法的な観点から検討し、日本の法制度にとってどのような示唆が得られるかを考察する。

参考 URL

<研究者情報>

https://researchers2.ao.ocha.ac.jp/html/100001104_ja.html

社会階層とジェンダーによる不平等の計量社会学的研究

生活科学部人間生活学科・生活社会科学講座 准教授 脇田 彩

研究キーワード

ジェンダーと社会階層、職業威信、性別職域分離、女性の社会階層、地域と社会階層

関連する SDGs



研究概要

社会階層とジェンダー等の属性による不平等を、主に計量社会学により分析しています。最近では、(1) 職業に対する評価とジェンダー・ステレオタイプの関連（たとえば、「男性的」とされる職業に就いている女性は、同じ職業の男性より低く評価されること）について、調査票調査の分析や、ドキュメントの分析によって研究しています。また、(2) 女性の経験する社会的地位の変動（親の社会的地位の影響や、本人の経歴・ライフコースによる変化）について、独身者の増加にも注目しながら分析しています。さらに、(3) 地域における社会階層の影響を分析するため、再開発による住民の流入を経験した地域でどのような階層変動と地域活動の変化が起こっているのか、調査票調査とインタビュー等の質的調査を併用して明らかにしています。

アピールポイント

同じ職業に就いていてもジェンダーによって人々の評価が異なったり、ジェンダー・ステレオタイプの影響を受けた評価を受けたりすることは、指導的地位にある女性の割合を増やす上で障壁となっている可能性があります。また、女性が多く就いている職業、とくに人をケアすることに関わる職業が社会的に低く評価されることは、女性の労働や活動が社会にとって不可欠にもかかわらず、収入などの社会的資源に結び付かないことと関わっています。とくに職業に注目して、ジェンダーと社会階層による不平等を解明しています。

参考 URL

<研究者情報>

https://researchers2.ao.ocha.ac.jp/html/200000623_ja.html

多様な人々の参加による保育活動のデザインと実践的展開

生活科学部人間生活学科・生活文化学講座 教授 刑部 育子

研究キーワード

幼児教育、保育、アトリエ、デザイン、素材

関連する SDGs



研究概要

幼児教育にかかわる実践的研究を行っている。最近では、アートの観点から子どもの遊びのプロセスを解明したいと考えている。また、保育者不足が社会的問題となっている中で、保育の場に保育者以外の多様な大人たち（アーティストやつくり人、林業や森の専門家など）が入ることが、この問題の解決と保育の質の向上に寄与するのではないかとという仮説から、多様な人材を受け入れる保育マネジメント論の理論的構築と実践的展開を目指した研究を行っている。現在は、園の子どもたちとともにキャンパスの緑化に向けて子どもにとっても居心地の良い場所がつかれないかを検討している。この試みはお茶大ポケットガーデンプロジェクトとして 2025 年に始める。このプロジェクトにかかわる専門家は幼児教育、保育学の専門家に加え、造園、建築領域の研究者、植物学者、生態学者、アーティストなど、幅広い異分野の専門家の知見を組み込むプロジェクトとする。

アピールポイント

様々な企業の方（林業、建築、造園、遊具、玩具、家具メーカーなど）で、この保育の実践活動と研究を応援して下さる人たちがいましたら、ぜひお声をかけていただければと思います。また、子どもと素材とのかかわりに関心があるため、素材の保管場所や余材などの素材提供にご協力していただける企業、団体の方たちがいましたら、SDGs にかかわる研究として推進できる可能性がありますので、一度、お話を聞かせてください。

参考 URL

<研究者情報>

https://researchers2.ao.ocha.ac.jp/html/100001349_ja.html

情報化できないものの価値

生活科学部人間生活学科・生活文化学講座 教授 鈴木 禎宏

研究キーワード

比較文化史、民藝運動、スタジオ・クラフト運動、工芸史、異文化理解

関連する SDGs



研究概要

私の研究は、西ヨーロッパと日本の文化的接触とその影響に焦点を当てています。特に工芸の分野において、生活様式やデザインの歴史、そしてその文化的背景を探ることで、日本文化の特性や異文化間交流の可能性を追究しています。こうした研究を通じて、異文化理解に基づいた社会の運営に貢献できる人材の育成を目指しています。

18 世紀後半に始まった産業革命は、世界各地の社会や文化に大きな変化をもたらしました。19 世紀から 20 世紀にかけては、こうした変化に対抗する形で、自らの文化的ルーツを見直し、主張する動きが各地で生まれました。私の研究は、この「対抗産業革命」とも言える潮流の系譜を掘り起こし、その歴史的背景を明らかにすることを目的としています。

具体的には、イギリスのスタジオ・クラフト運動と日本の民藝運動を中心に、20 世紀における日英の文化史を振り返りながら、産業革命がもたらした負の側面に対する批判や是正の試みを探っています。手仕事による工芸品を通じて、自然とのつながりの大切さを訴える価値観が、現代どのように息づいているかが主要な関心事です。

アピールポイント

授業では異文化理解を深めるために、学生の感性を育て、知識を積み重ねることを重視しています。たとえば、外国人による日本文化論や、日本人による海外滞在記、さらにはそうした文化交流から生まれた美術・工芸作品などを実証的に分析します。学生はこれらの分析を通じて、演習の授業で発表を行い、グローバルな視点から文化を理解する力を養います。こうした経験は、将来のキャリアにおいても大いに役立つスキルとなるでしょう。

参考 URL

<研究者情報>

https://researchers2.ao.ocha.ac.jp/html/100001102_ja.html

<研究室 HP>

<https://www.hles.ocha.ac.jp/ug/humanlife/aesthe/coursemenu/suzukis.html>

<シラバス>

https://tw.ao.ocha.ac.jp/Syllabus/index_kyoin.cfm?kyoin=41116157

高度経済成長期に建設された市営団地の生活史の研究

生活科学部人間生活学科・生活文化学講座 教授 宮内 貴久

研究キーワード

高度経済成長期、団地、家電製品、食生活の変化、家族葬、直葬

関連する SDGs



研究概要

2013 年から高度経済成長期に福岡市南部に建設された、福岡市営弥永団地の生活史の研究を進めている。団地入居前の住生活史も聞き取りをしている。2013 年から建替工事が進められており、その様子を定点で写真撮影を行い街が変化していく様子を記録している。



間取り



弥永団地 2014 年



弥永団地 2025 年

アピールポイント

2013 年から継続して調査を行っている。民俗学は知らない土地で、知らない人から、知らない話を聞いて民族誌を作成するのが一般的である。本研究は私が育った土地で、直接・間接的に知っている人から、私も経験・記憶していることを調査している点が特徴的である。

参考 URL

<研究室 HP>

<https://www.hles.ocha.ac.jp/ug/humanlife/aesthe/coursemenu/miyauchit.html>

<高度経済成長期における公営住宅の建設：福岡市営弥永団地を中心に>

<https://rekihaku.repo.nii.ac.jp/records/2369>

<添い寝中の死亡事故からみた育児と授乳：新聞記事と育児書を中心に>

<https://rekihaku.repo.nii.ac.jp/records/2371>

<高度経済成長期からの福岡市における魚類の購入数量の変遷：全国と比較して>

<https://rekihaku.repo.nii.ac.jp/records/2000145>

<明治期から昭和初期までの福岡県の魚食と肉食：

「民俗資料緊急調査」と『日本の食生活全集聞き書 福岡の食事』を手がかりとして>

<https://rekihaku.repo.nii.ac.jp/records/2000144>

次世代を育んだ洋裁技術の普及—子ども服洋裁をめぐる学びの解明

生活科学部人間生活学科・生活文化学講座 准教授 難波 知子

研究キーワード

子ども服、洋装化、洋裁、講習会、学び直し

関連する SDGs



研究概要

現在、私たちが着ている「洋服」は、もとは西洋からもたらされた「西洋服」の略語で、日本では明治時代以降、少しずつ普及しました。洋服普及のはじまりは、公的な場における男性服からでしたが、しだいに私的な場、家庭における成人男女および子どもへと広がっていきます。特に子ども服の場合、養育する親がどのような衣服を子どもに与えるか、その判断が大きく影響します。慣れ親しんだきものから、外来の洋服へと変化をとげる際、子ども服を与える親はどのように判断、行動したでしょうか。私はこの点に関心を抱き、既製服がいまほど発達していない当時、子どものために洋服を作った（母）親たちがいかに洋裁技術を獲得したか、誰がどのように洋裁に関する知識と技術を提供したのか、社会における学びのネットワーク形成を明らかにしたいと考えています。

アピールポイント

洋服をつくるための知識や技術は、女学校や洋服学校などで学ぶ以外にも、「講習会」という形態で、大正中頃から昭和初期にかけて盛んに開催され、人びとに学びの機会が提供されました。講習会の主催者はさまざまでしたが、なかでも、女学校の同窓会が、卒業生に向けて洋裁に関する学びを提供しています。また洋裁に限らず、同窓会では、職業に就いてから、あるいは卒業後にたどるライフステージに合わせて、卒業生に向けて学び直しの機会提供を行っており、そうした同窓生のネットワークが活かされたリカレント教育は、現在でも意義を失っていないと考えられます。私たちはよりよき社会の実現のために、どのように学び続けたらよいか、歴史をひもとくことで、そのヒントを探りたいと思います。

参考 URL

〈次世代の身体を育んだ洋裁技術の普及：

子ども服の洋装化を実現させた母親の学び・ネットワーク形成を中心に〉

<https://www.hitachi-zaidan.org/topics/data/106/1608.pdf>

服飾とジェンダー

生活科学部人間生活学科・生活文化学講座 准教授 新實 五穂

研究キーワード

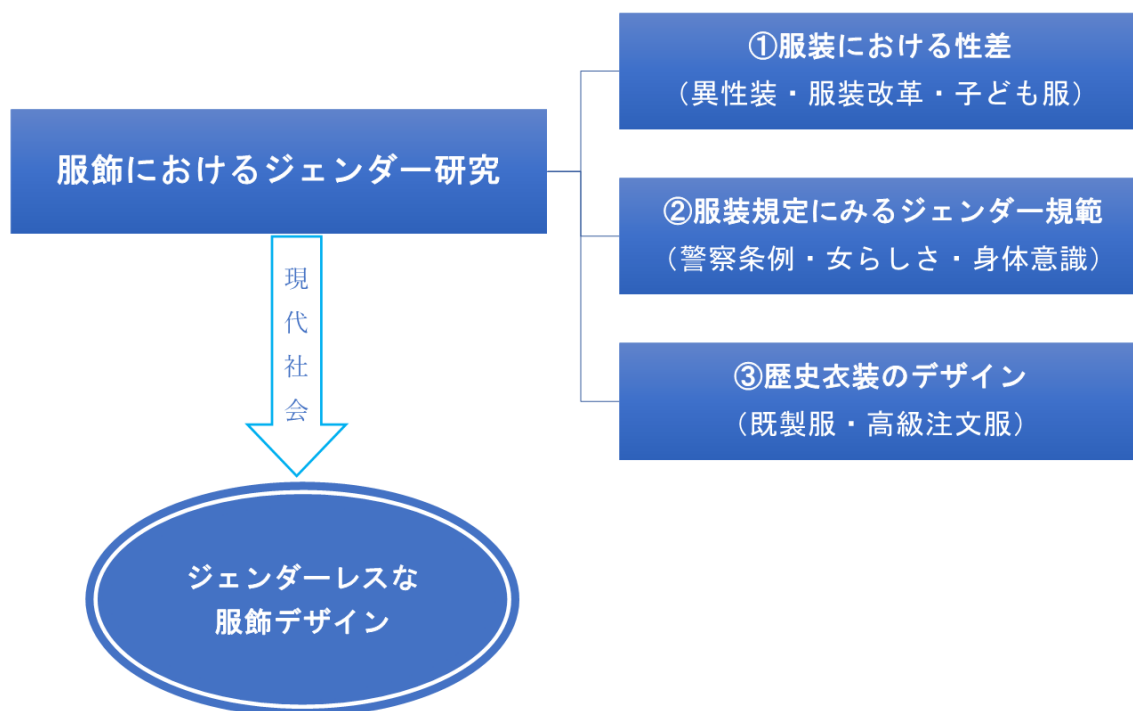
西洋服飾、性差、異性装

関連する SDGs



研究概要

近代フランスの服飾を事例として、三つのジェンダー研究（①服装における性差、②服装規定にみるジェンダー規範、③歴史衣装のデザイン）に取り組んでいる。このようなテーマを文献・図像資料、実物遺品を通して、歴史的な視点で調査してきた経験を生かして、近年では、現代社会における服飾の性差やジェンダーレスな服飾デザインなど、現代の事例についても分析している。



アピールポイント

欧米の歴史的な事象を事例として、服飾における性差について考察を続け、服飾デザインをめぐるジェンダーの接近・同化・越境のシステムを明らかにしている。

参考 URL

<研究者情報>

https://researchers2.ao.ocha.ac.jp/html/200000169_ja.html

低年齢の子どものデジタル・シティズンシップを育てよう

生活科学部心理学科 教授 坂元 章

研究キーワード

デジタル・シティズンシップ、インターネット、子ども、発達、教育

関連する SDGs



研究概要

デジタル・シティズンシップとは、デジタル技術の利用を通じて、社会に積極的に関与し、参加する能力のことを言います。これには、デジタル・エチケット、デジタル流暢性、デジタル法などに関するさまざまな資質・能力が含まれます。3歳から小学校3年生までの低年齢の子どもに対する追跡調査を行ってきました。その結果、(1) デジタル・シティズンシップについて子どもに伝えたり、説明したり、子どもと話し合ったりするほど、6か月後に子どもがその内容について知っていたり、そのような行動が自発的にできる頻度が高くなること、(2) そうしたデジタル・シティズンシップに関する知識や自発的行動の頻度が多いほど、6か月後の問題行動は減り、向社会的行動が増えることが示されました。また、(3) 子どもの問題のある使い方には、保護者がどのように対処するかどうかについてもいくつかの示唆が得られました。



調査概要

私たちの研究チームでは、低年齢の子どもの適切なインターネット利用を促すために、保護者はどのようなしつけをすればよいのかを明らかにする調査を行いました。

【調査概要】

幼児期～児童前期の保護者の方を対象に、半年間隔を空けて、継続して3回調査を実施しました。

<対象者>

3歳児以上小学3年生以下のお子さんその子どもの養育に最も関わっている回答した保護者

<調査時期>

1波目(T1)：2022年12月、2波目(T2)：2023年6月、3波目(T3)：2023年12月

<調査内容>

保護者・子どもの性別、年齢(学齢)、インターネットの利用状況、インターネット利用に関する養育行動等

このHPでは、調査結果からわかったことからお伝えします。

研究代表者：坂元章(お茶の水女子大学)

研究分担者：松尾由美(江戸川大学)・田島祥(東海大学)・七海陽(相模女子大学)

本研究は、JSPS科研費 JP20H01653の助成を受けたものです。

アピールポイント

デジタル・シティズンシップ、ネットリテラシー、情報モラル、ICT活用能力など、ネット社会に生きるために必要な資質・能力を子どもに身につけさせていくことは、関心を集めてきた問題と言えます。この研究は、それに関する知見を、実証研究によって提示しようとしたものです。とくに追跡研究の結果は、一度だけ行われた調査研究の結果に比べて、影響を関係を示す実証的な証拠としては説得力が高いとされるものです。実証に基づく、デジタル・シティズンシップ等の育成について関心のある方は、お声がけをいただければ幸いです。

参考 URL

研究成果やそれに基づく保護者に対する啓発情報を下のウェブサイトにもとめ、公開しています。

<https://sites.google.com/edogawa-u.ac.jp/digital-citizenship/%E3%83%9B%E3%83%BC%E3%83%A0>

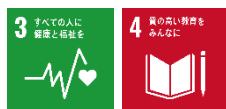
記憶が紡ぐ、「自己」という名の人生の物語

生活科学部心理学科 教授 上原 泉

研究キーワード

記憶とナラティブ（語り）の生涯発達、認知発達、自己と AI、退屈、遊び

関連する SDGs



研究概要

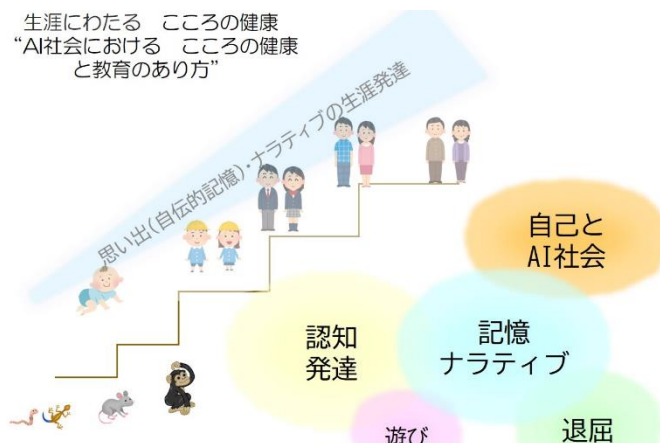
乳児期から高齢期の心理や認知について調査しています。これまで、幼児期にみられる認知発達上の質的变化（記憶や学習の仕方、記憶の変容、内省、社会性、実行機能など）、ことばや感情の発達、メタ認知の発達、および日常的な記憶の発達と変容過程に焦点を当ててきました。近年は、「生涯にわたる心の健康」を念頭に、「記憶とナラティブ」の研究とともに、「退屈」、「自己と AI」、「遊び」に関する研究も進めています。生涯全体について、次のような示唆を得ています：“人は幼少期に、ことばや記憶、運動などの基礎スキル習得し、次第に、過去の体験を振り返り、それを人に語って伝えること（一種の物語化をすること）で、自己や他者との関係を形成するようになります。青年期になると、個々の事柄に留まらず、人生を振り返ったり将来を見通すようになり、高齢期には人生の物語を集約し、統括するような発達過程があります。”

アピールポイント

今後、急速に技術が進展する AI 社会では、人間の自己のあり方が問われることとなります。本研究室の研究成果を踏まえると、自己のあり方は、個人差に加え、発達段階によっても大きく異なると言えるでしょう。AI 技術との向き合い方やその活用法（特に教育での活用法）は、自己の発達との関係を考慮する必要があります。AI 社会における心の健康や教育のあり方を追究するために、「記憶とナラティブ」「退屈」「自己と AI」「遊び」を中心に研究を進めていきたいと考えています。今後推進する研究については「研究テーマの概要図」を参照ください。

参考 URL

<研究室 HP> <https://ochadeveloppsy.wixsite.com/ocha-hattatsu>



研究テーマの概要図

犯罪や非行からの立ち直りや再犯防止に心理学の知見をいかす

生活科学部心理学科 教授 高橋 哲

研究キーワード

犯罪心理学, 加害者臨床, 再犯リスクアセスメント, アディクション, 自殺・自傷

関連するSDGs



研究概要

法務省の心理技官として矯正施設で勤務してきた経験を踏まえて、犯罪者や非行少年の再犯防止や立ち直りに向けた査定や治療的介入に興味関心があります。具体的には、「ある人が再犯しそうか否か」というリスクアセスメントツールの開発・検討に関する研究を行ってきました。また、意外かもしれませんが、矯正施設の被収容者は自殺企図や自傷行為の体験率が非常に高く、自傷と他害はコインの表と裏のような面もあることから、自傷・他害の交錯やその予防と早期介入に関する研究にも関心があります。その他は「分かっているけれどやめられない」嗜癖行動全般についても研究をしてきました。総じて、犯罪や非行は一般の方とは縁遠い領域であるため、科学的な知見の裏付けのない実態とはかけ離れたイメージを抱かれやすいことがあります。そうした一般の方々が抱く「迷信」や「誤解」を解くための心理教育資料の作成などにも取り組んでいます。

自分を傷つけるのはなぜ

自傷行為をめぐる10の誤解



誤解 5 自傷行為は注目を集めるためのもの?

「自傷行為をする人は注目を集めたいだけ」と言われることがありますが、これは多くの研究によって否定されています²⁰。まず、自傷行為を行う理由やその機能は数多くあることが明らかになっています^{21,19}。たとえば、嫌なことを忘れたいため、自分自身を罰するため、感覚を麻痺させるため、言葉で表せない心の痛みや苦しみを伝えたいため、死なないで生きのびるため、生きている実感を得たいためなどさまざまです。その中でも、圧倒的に多いのは、激しい不安や怒り、気分の落ち込みといったつらい感情を和らげるためとされています^{20,19,20}。さらに、自傷行為は、はじめのうちは一人きりでひっそりと行われ、周囲に告白せずに隠そうとする^{21,22}ことから、「注目を集めたいだけ」という理由は当てはまりません。このような誤解は、自傷行為を行う人々に対して悪い印象を与え、彼らを傷つけることにつながります。そして、周囲に助けを求めることから一層遠ざけることにもなります。

もちろん、ひとりの人の中でも複数の理由があり、人によっては注目を集めたいという気持ちがあるかもしれません。しかし、そのような場合でも、注目を集めることそれ自体が主な目的ではなく、自分のつらさを誰かに気づいてもらい、解決したいといった願いが背後にはあるのではないのでしょうか。特に、自分の感情を言葉で表現するのが苦手な場合、自傷行為で自分がどれほど苦しんでいるかを伝えようとする場合があります。私たちの調査^{20,2}では自傷行為は注意引きであると回答した人は約4割を占めていますが、「注意を引きただけだから、放っておけばよい」というようなとらえ方は危険です。自傷行為は深刻な問題を抱えているサインかもしれない、サポートを必要とするものです。

誤解 自傷行為は、注意を引くために行われる



40.8%

※上の意見に賛成した人の割合



アピールポイント

犯罪や非行のリスクアセスメントの知見は他分野にも応用できる可能性があると思います。また、矯正施設における心理学的介入やメンタルヘルス全般におけるデジタル機器の活用について連携できる可能性もあるかもしれません。

参考 URL

<researchmap(リサーチマップ)>

https://researchmap.jp/masaru_takahashi

みんなで楽しくゆったりと：こころとからだのワーク

生活科学部心理学科 教授 山田 美穂

研究キーワード

心理療法、ダンスセラピー、こころとからだ、女性、障害

関連するSDGs



研究概要

以下のような研究プロジェクトを進めています。

- ・障害のある人と創るダンスフェス
- ・「こころとからだ」に根差した研修プログラムの提供
- ・身体的アプローチによる心理専門職コンピテンシーの育成開発
- ・「働く女性のこころとからだ」を学ぶ企業研修の事業化

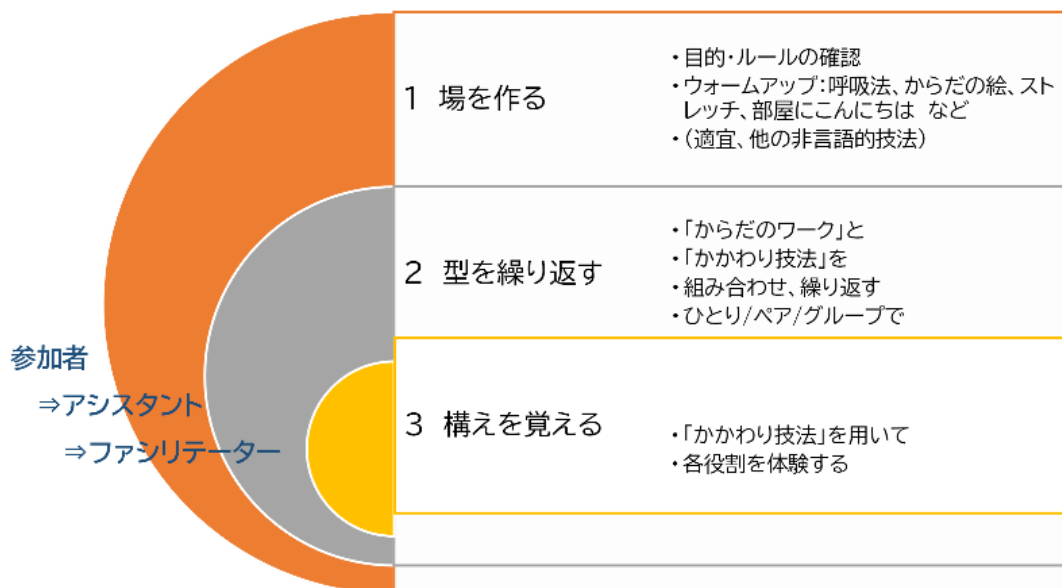
アピールポイント

これまであまり重視されてこなかった「自分のからだ」を臨床心理学の理論と技法に取り入れていくことを試みています。病気を治す、問題を解消する、よりも、繊細さを大事に、弱さを受け入れて、うまく付き合っていくこと、がテーマです。年齢・障害・出身を問わず、ことばでの対話が難しい人であっても、ダンスやアートを通してこころが通じ合うことに可能性を感じ、社会貢献に活かしていければと思っています。

参考 URL

<研究室 HP>

<https://sites.google.com/view/mihoyamada>



心理専門職トレーニングプログラム：こころとからだのワーク



